★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	茨城県	電話番号	
地方公共団体名	河内町	メールアドレス	
都道府県・市町村コード（5桁）	08447		
担当部局課名			
担当者氏名			

交付対象経費

国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）		615
	地方単独事業費	0
	国庫補助事業費	615
国のR4予備費分(通常分)（交付限度額④）		0
	地方単独事業費	0
	国庫補助事業費	0
国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑤）		0
	地方単独事業費	0
	国庫補助事業費	0
国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑥）		56,560
	地方単独事業費	56,560
	国庫補助事業費	0
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑦、⑧）		24,030
	地方単独事業費	24,030
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑨、⑩）		2,003
	地方単独事業費	2,003

既配分額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	0
既配分額 国のR4予備費分(通常分)（交付限度額④）	0
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑤）	0
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑥）	44,275
小計　⑤+⑥	44,275
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑦、⑧）	19,614
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑨、⑩）	1,635
今回配分予定額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	615
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)（交付限度額④）	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑤）	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑥）	－
小計　⑤+⑥	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑦、⑧）	4,416
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑨、⑩）	368
配分予定額計 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	615
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)（交付限度額④）	－
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑤）	－
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑥）	44,275
小計　⑤+⑥	44,275
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑦、⑧）	24,030
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑨、⑩）	2,003
配分予定額計	70,923
移替先	総務省

国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省綿越分）	0
国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	0
国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	615
小計　交付限度額①+②+③	615
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省綿越分）	－
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省綿越分）	－
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	44,275
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	19,614
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年○月○日通知分）	4,416
小計　交付限度額⑦+⑧	24,030
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分）	1,635
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年○月○日通知分）	368
小計　交付限度額⑨+⑩	2,003
交付限度額計	70,923

Ｎｏ	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B２ 国のR4予算分（交付限度額④）	B３ 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B３’ 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B４ 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４’ 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
													合計	83,823	83,208	615	0	0	56,560	24,030	2,003	615	0												
1	R4	単	○	○	令和5年度河内町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		24,030	24,030					24,030				①コロナ禍における原油価格や物価高騰などの影響を大きく受ける低所得世帯への支援を目的として、令和5年度分市町村民税(均等割)非課税世帯(※基準日あり)に対し給付金を支給することで、日常生活の維持及び経済的負担の軽減を図る。 ②給付金 ③対象世帯　※801世帯×30,000円＝　24,030,000円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	－	－	○	－	R5.6	R6.3	対象世帯に対する支給率：90%以上	対象世帯への通知、町ホームページ			R5補正（地）
2	R4	単	○	○	令和5年度河内町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		2,003	2,003						2,003			①コロナ禍における原油価格や物価高騰などの影響を大きく受ける低所得世帯への支援を目的として、令和5年度分市町村民税(均等割)非課税世帯(※基準日あり)に対し給付金を支給することで、日常生活の維持及び経済的負担の軽減を図る。 ②給付金相付に係る事務費 ③当該事業に伴う、該当者の抽出・発送準備、申請書類の内容確認、振込事務等に従事するための時間外勤務手当180,000円 事務用品等購入費(紙代・パイプファイル等)91,000円 封筒印刷費60,000円 通信運搬費150,000円 振込手数料110,000円 システム構築費1,063,000円 PC賃借料349,000円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	－	－	○	－	R5.6	R6.3	対象世帯に対する支給率：90%以上	対象世帯への通知、町ホームページ			R5補正（地）
3	R4	単	○	－	かわちプレミアム商品券発行事業		－	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		30,000	30,000				30,000					①新型コロナウイルスと物価の高騰により打撃を受けている事業者および消費者の支援を目的とする ②7,500円の商品券を5,000円で販売した際の差額（プレミアム分）及び事務費 ③発行部数10,800セット×5,000円×プレミアム率50%＝27,000,000円 事務費3,000,000円 ④町民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	商品券発売実績　100% 換金実績　100%	町ホームページ、広報紙	別添事業計画書添付		R5補正（地）
4	R4	単	○	－	河内町運送事業者等支援事業		－	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		3,010	3,010				3,010					①新型コロナウイルス感染症の長期化による業績の悪化に加えて、昨今の原油価格等の高騰により事業経費が増加している町内運送事業者等の負担軽減及び地域経済の維持を図ることを目的とする。 ②1事業所　50,000円（基本額）　15,000円/台（加算額） ③基本額　20業者×50,000円＝1,000,000円 　加算額　134台×15,000円＝2,010,000円 ④町内に事業所がある運送事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者及び運転代行業者	－	－	－	－	R5.6	R6.3	町内運送事業者への支援20事業者	町ホームページ、広報紙	別添事業計画書添付		R5補正（地）
5	R4	単	○	－	河内町農業機械等導入事業		－	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		8,000	8,000				8,000					①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や国際情勢の悪化等に伴う物価の高騰などに対応し、経営の継続・発展に取り組む町内農業者を支援するため、本事業を実施し農業者を支援することにより河内町の農業を守ることを目的とする。 ②補助対象事業の3/10　上限50万円 ③500,000円×16件＝8,000,000円 ④認定農業者、認定新規就農者又は人・農地プランに位置付けられた中心経営体	－	－	－	－	R5.4	R6.3	担い手への支援16件	町ホームページ、広報紙	別添事業計画書添付		R5当初（地）
6	R4	単	○	－	水稲病害虫防除薬剤購入補助事業		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		5,500	5,500				5,500					①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で物価高騰の影響を受けている稲作農業者に対して、肥料代の一部を助成することにより農業者の経済的負担を軽減し、良質な米を生産することにより地域経済の発展を促進することを目的とする。 ②補助対象経費の1/3　上限1aあたり50円 ③110,000a×※50円＝5,500,000円 ④稲作農家及び稲作を行う生産組織	－	－	－	－	R5.4	R6.3	交付件数110件以上	町ホームページ、広報紙	別添事業計画書添付		R5補正（地）
7	R4	単	○	－	住民税非課税世帯に対する物価高騰応援給付金		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		10,050	10,050				10,050					①住民税非課税世帯であっても住民税均等割が課税されている者の扶養親族となっている場合には重点支援地方交付金を受けることができない。本事業はその支援を受けることが出来なかった者に対するコロナ禍における物価高騰に対応することを目的とする。 ②1世帯あたり10万円 ③100世帯×10万円＝10,000,000円　事務費　50,000円 ④住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる住民税均等割非課税世帯	－	－	○	－	R5.6	R6.3	対象世帯に対する支給率：90%以上	町ホームページ、広報紙	別添事業計画書添付		R5補正（地）
8	R4	補	－	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		1,230	615	615						615		①コロナ禍において、感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続するために感染症対策を施すものとし、昨今の物価高騰に対応するために実施する事業である。 ②かわち学園における換気対策に係る整備事業費 ③CO2モニター　@15,000円×10台＝150,000円 加湿器@56,800円×17台＝965,600円　@28,600円×４台＝114,400円 ④町立かわち学園	－	－	－	－	R5.10	R6.3	感染症拡大による休校0日	町ホームページ、広報紙	別添事業計画書添付		R5補正（国）